

平成21年度地域商店街活性化事業要望書記入要領

○所管経済産業局

北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄のいずれかを記入してください。

○事業実施者

商店街振興組合等の事業を実施する団体等の名称を記入してください。

また、事業実施者が2者となる場合には、それぞれの団体名を記入するとともに、それぞれ実施する事業がわかるように記入してください。

以下、「代表者役職・氏名」、「事務所等住所」、「担当者」、「事業実施者概要」についても同様に記入してください。

なお、事業実施者が2者となる場合には、連絡先として筆頭となる事業実施者がわかるよう記入してください。

○事業実施場所

事業を実施する場所（住所、商店街名等）を記入してください。

○担当者

事業実施にあたっての事務担当者を記入してください。

○国庫補助要望額

国庫補助要望額（合計額）を記入してください。

○事業実施者概要

以下の各項目について記載してください。

- ・ 名称
 - ・ 設立年月日
 - ・ 資本の額若しくは出資金又は拠出金の額
 - ・ 出資者又は組合員数の数
- ※運営組織図を添付すること

○補助対象事業

補助対象事業の名称を記入してください。事業が複数の場合は事業ごとに記入して下さい。

○事業種別

補助対象事業ごとに、A. イベント事業、B. 情報発信事業、①少子高齢化、安全・安心、②環境・リサイクル、③地域資源・農商工連携、新技術活用・生産性向上、のうち該当するものの記号・番号を記入してください（複数記入可）。

○事業費

補助対象事業ごとの事業費を記入してください。

○補助対象経費

補助対象事業ごとに事業費から補助対象外経費を除いた補助対象経費を記入してください。

○補助事業者負担額

補助対象事業ごとに自己負担額を記入してください。

○国庫補助要望額

補助対象事業ごとに国への補助要望額を記入してください。

※「別紙2-1 地域商店街活性化事業経費等明細」を作成してください。

①事業概要

事業の概要を記入してください。地域の消費拡大、中小商業の活性化及び少子高齢化等の社会課題にどのように対応する事業かを記入してください。

②地域概況

商店街等の概況を記入してください。

市町村人口や商圈人口、歩行者通行量、来客数、年間販売額の増減、空き店舗の状況等の市町村や当該商店街等の状況を説明する基本的な数値データ及び最寄り駅の乗降客数、主な観光資源と観光客入り込み数等の数値データを使用し説明してください。

③商店街等が抱える問題点（緊急性・変化要因）

②における各数値の増減や自ら実施した商業特性分析調査、消費者ニーズ調査等を踏まえ、地域における商業環境の変化や当該商店街等が抱える課題及び当該補助事業を緊急に行わなければならない理由を記入してください。

④関連事業等

当該商店街において市町村や商店街振興組合等によって計画されているものや既に実施されている活性化事業、その他まちづくり関連の施策（他省庁含む）の実施時期や内容、効果を記入してください。

⑤事業の必要性や事業目的及びターゲットやコンセプト

当該補助事業に限らず、商店街活性化事業全体の方向性について、

(1)「ターゲットの確認」＝どのような人を対象とした事業を行うのか

(2)「コンセプトの明確化」＝設定されたターゲットに対し、どのような方法で活性化に挑み、どのような商店街等を目指すのか

といった点を明確にした上で、当該補助事業が④における関連施策の内容及び効果とどう連携しており、③における課題等にどう対応しているのか、事業実施によりどのように改善されるのかについて記入してください。

また、今回の補助事業が活性化事業全体においてどのような位置づけにあるのか、といった点について説明してください。

⑥施設利用計画（施設活用方法や周辺類似施設の状況）

施設整備を伴う事業の場合は、整備した施設の活用方法を記入してください。

また、周辺に類似施設がある場合は、その活用状況や利用者数、及び何故新たに当該施設を整備しなくてはならないのかその必要性を記入してください。整備した施設やソフト事業の実施において、商業集積内の商業者及び地域住民やNPO、高齢者、学生等各種団体との連携の推進に寄与するといったケースについても記載してください。

⑦国庫補助がない場合の事業計画

地域商店街活性化事業補助金に採択されなかった場合、当該事業をどのように実施するのかを記入してください。（例：県の補助制度を活用予定など）

他の補助制度の活用やその他の資金調達方法についても十分に検討しておく必要があります。

⑧事業効果・数値目標及び評価体制、方法

⑤や⑥を踏まえ、イベント事業の来場者数や商店街等の通行量、来客数、年間販売額の増加、空き店舗率の改善といった具体的な数値目標を設定すると共に、当該補助事業が周辺商業集積へ与える波及効果を説明してください。

また、その数値的目標の算出の基礎となる、調査及び統計等の分析方法について記入してください（根拠となる資料を添付してください）。

なお、交付要綱において、本事業効果・数値目標を踏まえた事業効果の報告を義務付けていることから、事業の評価体制、方法等についても記載してください。

⑨投資効果・事業採算性等の説明

当該補助事業を行うことによる投資効果を可能な限り具体的な数値を推計し、その数値の算出方法を解説してください。

また、当該施設を「誰が」「どのように」運営していくかを明確にすると共に、事業実施に関する国庫補助以外の資金調達方法や、事業運営費の調達方法について記入してください。（別紙資金調達計画を添付してください。）